

議第1号

平成21年度京都市一般会計予算

平成21年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ693,993,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

平成21年2月19日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1市 税		千円 262,428,000
	1市 民 税	122,551,000
	2固 定 資 産 税	100,390,000
	3軽 自 動 車 税	1,229,000
	4市 た ば こ 税	8,909,000
	5特 別 土 地 保 有 税	1,000
	6事 業 所 税	6,900,000
	7都 市 計 画 税	22,448,000
2地 方 譲 与 税		4,189,000
	1地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,147,000
	2自 動 車 重 量 譲 与 税	2,180,000
	3地 方 道 路 譲 与 税	681,000
	4石 油 ガ ス 譲 与 税	181,000
3府 税 交 付 金		26,481,000
	1利 子 割 交 付 金	1,496,000
	2配 当 割 交 付 金	1,021,000
	3株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	621,000
	4ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000
	5特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
	6自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,243,000
	7軽 油 引 取 税 交 付 金	4,359,000
	8地 方 消 費 税 交 付 金	16,680,000
4地 方 特 例 交 付 金		2,901,000
	1地 方 特 例 交 付 金	1,628,000

款	項	金額
	2 特別交付金	1,273,000
5 地方交付税		65,709,000
	1 地方交付税	65,709,000
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分担金及び負担金		9,481,328
	1 分担金	13,000
	2 負担金	9,468,328
8 使用料及び手数料		24,531,751
	1 使用料	17,666,507
	2 手数料	6,865,244
9 国庫支出金		94,525,364
	1 国庫負担金	79,599,175
	2 国庫補助金	13,986,106
	3 国庫委託金	940,083
10 府支出金		20,336,558
	1 府負担金	12,050,845
	2 府補助金	5,380,007
	3 府委託金	2,905,706
11 財産収入		3,767,541
	1 財産運用収入	1,217,922
	2 財産売却収入	2,549,619
12 寄附金		1,337,263
	1 寄附金	1,337,263
13 繰入金		8,219,022

4 一般

款	項	金額
	1 特別会計繰入金	8,219,022 ^{千円}
14繰越金		1
	1 繰越金	1
15諸収入		99,204,172
	1 延滞金加算金及び過料	326,211
	2 市預金利子	39,168
	3 貸付金元利収入	3,864,177
	4 預託金元利収入	81,724,321
	5 受託事業収入	4,327,958
	6 収益事業収入	3,900,000
	7 雑収入	5,022,337
16市債		70,182,000
	1 市債	70,182,000
歳入合計		693,993,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,090,000
	1 議 会 費	2,090,000
2 総 務 費		37,364,233
	1 総 務 管 理 費	30,156,242
	2 税 務 費	2,857,412
	3 統 計 調 査 費	127,913
	4 財 産 費	1,096,123
	5 選 挙 費	546,666
	6 監 査 委 員 費	12,201
	7 人 事 委 員 会 費	41,800
	8 大 学 費	1,688,484
	9 総 務 施 設 整 備 費	837,392
3 文 化 市 民 費		18,272,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	7,587,975
	2 文 化 費	3,735,553
	3 市 民 生 活 費	2,908,701
	4 共 同 参 画 社 会 費	833,774
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,219,738
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	1,986,259
4 保 健 福 祉 費		239,706,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	54,299,177
	2 児 童 福 祉 費	50,624,355
	3 生 活 保 護 費	64,902,654
	4 障 害 者 福 祉 費	29,123,796
	5 老 人 福 祉 費	33,909,283
	6 保 健 費	3,586,634

6 一般

款	項	金 額
	7 予 防 費	1,567,199
	8 生 活 衛 生 費	494,015
	9 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	1,198,887
5 環 境 費		30,005,000
	1 環 境 総 務 費	14,311,933
	2 環 境 保 全 費	523,422
	3 ご み 処 理 費	9,129,625
	4 ふ ん 尿 処 理 費	780,009
	5 機 材 管 理 費	258,301
	6 環 境 施 設 整 備 費	5,001,710
6 産 業 観 光 費		87,166,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,162,711
	2 商 工 振 興 費	1,452,707
	3 中 小 企 業 対 策 費	80,337,829
	4 技 術 振 興 費	423,136
	5 観 光 費	569,214
	6 農 業 費	545,341
	7 林 業 費	594,039
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	81,023
7 計 画 費		17,635,000
	1 計 画 総 務 費	4,864,728
	2 都 市 計 画 費	394,080
	3 風 致 美 観 費	1,206,196
	4 建 築 指 導 費	122,820
	5 住 宅 管 理 費	4,474,579
	6 住 宅 整 備 費	3,187,996
	7 住 環 境 整 備 費	3,384,601
8 土 木 費		48,634,000

款	項	金 額
		千円
	1 土 木 総 務 費	6,282,534
	2 駐 車 場 費	246,360
	3 道 路 橋 り よ う 費	7,296,647
	4 道 路 特 別 整 備 費	5,923,300
	5 河 川 排 水 路 費	941,236
	6 都 市 河 川 整 備 費	1,223,490
	7 緑 化 推 進 費	2,733,756
	8 街 路 費	4,986,746
	9 重 要 幹 線 街 路 費	12,677,800
	10 土 地 区 画 整 理 費	2,006,255
	11 市 街 地 再 開 発 費	454,876
	12 受 託 工 事 費	3,861,000
9 消 防 費		25,580,000
	1 消 防 総 務 費	21,319,950
	2 消 防 費	2,377,770
	3 防 災 費	90,780
	4 消 防 施 設 整 備 費	1,791,500
10 教 育 費		51,058,000
	1 教 育 総 務 費	28,694,854
	2 小 学 校 費	4,553,881
	3 中 学 校 費	2,645,316
	4 高 等 学 校 費	851,189
	5 幼 稚 園 費	88,612
	6 社 会 教 育 費	1,854,117
	7 青 少 年 科 学 セ ン タ ー 費	131,952
	8 学 校 施 設 整 備 費	12,238,079
11 災 害 対 策 費		1,000
	1 農 林 災 害 復 旧 費	1,000
12 公 債 費		86,576,767

8 一般

款	項	金 額
	1 公 債 費	86,576,767 ^{千円}
13 諸 支 出 金		49,505,000
	1 公 営 企 業 費	48,430,000
	2 土 地 取 得 費	1,075,000
14 予 備 費		400,000
	1 予 備 費	400,000
歳 出 合 計		693,993,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
7計画費	6住宅整備費	公営住宅建設事業	400,000
	7住環境整備費	環境改良事業	700,000
8土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	100,000
	4道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
	組合区画整理補助事業	20,000	
10教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成21年度公共用地先行取得費	平成22年度から 債務消滅時まで	5,000,000 千円
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	平成21年度から 平成26年度まで	90,000,000
平成21年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成21年度から 平成31年度まで	元金1,330,000,000千円及びこれに対する利子相当額
市政情報総合案内コールセンター運営経費	平成21年度から 平成26年度まで	405,000
芸術文化特別奨励金	平成22年度	21,000
平成21年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成21年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
平成21年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成21年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
京都会館管理経費	平成22年度及び 平成23年度	473,600
戸籍事務電算化事業費	平成22年度から 平成27年度まで	2,939,000
元離宮二条城整備事業費	平成22年度	13,800
区庁舎合築施設耐震改修工事費用負担金	平成22年度及び 平成23年度	176,000
史跡岩倉具視幽棲旧宅保存修理事業費	平成22年度及び 平成23年度	53,101
民間社会福祉施設整備助成事業費	平成22年度	482,600

事 項	期 間	限 度 額
児童福祉施設管理経費	平成22年度から 平成25年度まで	千円 227,000
錦林児童館等建設費	平 成 22 年 度	122,000
環境保全活動センター管理 経費	平成22年度から 平成24年度まで	494,157
平成21年度環境保全資金融 資制度損失補てん金	平成22年度から 平成36年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済元金額から中小企業信用 保険法第5条の規定により支払を受けた保険 金の額を控除した額に相当する額
家庭ごみ有料指定袋製造経 費	平 成 22 年 度	190,000
家庭ごみ等収集運搬経費	平成22年度から 平成25年度まで	376,000
南部クリーンセンター第二 工場整備事業費	平成21年度から 平成27年度まで	37,817,000
焼却灰溶融施設整備事業費	平 成 22 年 度	1,492,000
平成21年度農林畜水産業無 担保無保証人融資制度損失 補てん金	平成21年度から 平成26年度まで	農業信用基金協会が債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額から農業信用 保証保険法第61条の規定により支払を受けた 保険金の額を控除した額に相当する額
平成21年度きらめき企業支 援融資制度損失補てん金	平成21年度から 平成34年度まで	ベンチャー・経営革新資金及びものづくり企 業縁むすび資金で、信用保証協会が債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済元金 額から中小企業信用保険法第5条の規定によ り支払を受けた保険金の額を控除した額に対 して、ベンチャー・経営革新資金において 100分の100を、ものづくり企業縁むすび資 金のうちの無担保無保証人は100分の80を、 ものづくり企業縁むすび資金のうちの無担保 無保証人以外は100分の40をそれぞれ乗じて 得た額の合計に相当する額
平成21年度中小企業融資制 度損失補てん金	平成21年度から 平成36年度まで	一般振興融資、小規模企業おうえん融資及び 経営支援特別融資で、信用保証協会が債務の 保証を行ったことによって生じた代位弁済元 金額から中小企業信用保険法第5条の規定に より支払を受けた保険金の額を控除した額に 対して、一般振興融資において100分の25を、 小規模企業おうえん融資において100分の80 を、経営支援特別融資において100分の65を それぞれ乗じて得た額の合計に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
平成21年度中小企業再生支援融資制度損失補てん金	平成21年度から 平成42年度まで	千円 信用保証協会が債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額から中小企業信 用保険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額に対して6分の1を乗 じて得た額
平成21年度創業・経営承継 支援融資制度損失補てん金	平成21年度から 平成36年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額から中小企業信 用保険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額に対して100分の80を 乗じて得た額
平成21年度経済変動・雇用 対策融資制度損失補てん金	平成21年度から 平成36年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額から中小企業信 用保険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額に対して100分の25を 乗じて得た額
平成21年度ベンチャー企業 育成支援補助金	平成21年度から 債務消滅時まで	ベンチャー企業育成支援補助金の交付対象者 が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市 税の額並びに交付対象者が負担する第三号に 掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所の新設に伴い取得した固定資産（家 屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産 税（当該固定資産の取得者に新たに課すこ ととなった年度及びその翌年度の分のもの に限る。） (2)事業所の新設に伴い取得した家屋に係る都 市計画税（当該家屋の取得者に新たに課す こととなった年度及びその翌年度の分のもの に限る。） (3)事業所の新設に伴い埋蔵文化財発掘調査を 実施した場合、当該調査に要した経費（1 件当たり限度額50,000千円）
平成21年度企業立地促進制 度（全市一般施策）補助金	平成21年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度（全市一般施策）補助金の 交付対象者が納入する次の第一号及び第二号 に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担す る第三号に掲げる経費の額の合計額に相当す る額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資 産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固 定資産税（当該固定資産の取得者に新たに 課すこととなった年度及びその翌年度の分 のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に 係る都市計画税（当該家屋の取得者に新た に課すこととなった年度及びその翌年度の 分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘 調査を実施した場合、当該調査に要した経 費（1件当たり限度額50,000千円）

事 項	期 間	限 度 額
平成21年度企業立地促進制度（特定地域等施策）補助金	平成21年度から 債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 企業立地促進制度（特定地域等施策）補助金の交付対象者が納入する次の第一号及び第二号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第三号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から5年度分のものに限る。） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
産業技術研究所立地的統合整備事業費	平成21年度及び 平成22年度	4,135,000
平成21年度大規模国際会議誘致助成制度補助金	平成21年度から 平成31年度まで	10,000
総合観光案内所管理経費	平成22年度及び 平成23年度	99,000
醍醐交流会館管理経費	平成22年度から 平成24年度まで	182,360
景観・まちづくりセンター管理経費	平成22年度から 平成24年度まで	137,279
平成21年度高度集積地区整備推進事業補助金	平成21年度から 債務消滅時まで	7,000
嵯峨鳥居本町並み保存館管理経費	平成22年度から 平成24年度まで	7,725
平成21年度高齢者向け優良賃貸住宅制度家賃差補給金	平成22年度から 平成44年度まで	高齢者向け優良賃貸住宅制度による土地所有者等と入居者が契約する家賃と国が定める家賃との差額に相当する額
平成21年度高齢者向け優良賃貸住宅建設資金融資利子補給金	平成22年度から 平成29年度まで	住宅金融支援機構の資金融資額に対して年利率2パーセント以内の利子額に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
久我の杜生涯学習プラザ管理経費	平成22年度から 平成24年度まで	千円 18,726
平成21年度公営住宅建設費	平成22年度	1,338,000
平成21年度改良住宅建設費	平成22年度及び 平成23年度	3,274,000
道路台帳補正経費	平成22年度	51,395
柵形橋橋りょう改良工事費	平成22年度及び 平成23年度	80,170
一般国道162号（栗尾バイパス）工事費	平成22年度及び 平成23年度	4,988,000
養老田幹線排水路改良工事費	平成22年度	129,000
旧安祥寺川河川改修工事費	平成22年度から 平成26年度まで	2,685,100
西羽束師川河川改修工事費	平成22年度	150,000
伏見向日町線工事費	平成22年度	127,000
サンサコート太秦天神川アフターサービス経費	平成22年度から 平成29年度まで	16,000
塩小路消防出張所建設費	平成22年度	145,900
大原消防出張所建設費	平成22年度	64,800
平成21年度学校増改築等施設整備費	平成22年度及び 平成23年度	6,411,000
小中学校耐震化等事業費	平成21年度から 平成27年度まで	1,700,000

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域情報化推進事業費	49,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	8.0以内	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
簡易水道事業費	568,000			
総務施設整備費	508,000			
文化市民施設整備費	949,000			
児童福祉施設整備費	653,000			
保健衛生施設整備費	32,000			
環境施設整備費	2,063,000			
環境車両整備費	184,000			
農業農村整備費	10,000			
森林整備費	181,000			
交通施設バリアフリー化設備整備費	98,000			
緑地保全事業費	100,000			
古都保存事業費	195,000			
公営住宅整備費	986,000			
日本高速道路保有・債務返済機構出資金	58,000			
公園緑地整備費	1,044,000			
一般公共事業費	3,943,000			
消防施設整備費	1,705,000			
学校施設整備費	8,530,000			
都市整備費	11,242,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額

16 一般

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業出資金	370,000 ^{千円}		%	
高速鉄道事業出資金	9,506,000			
高速鉄道事業補助金	98,000			
臨時財政対策債	21,502,000			
退職手当債	5,608,000			
計	70,182,000			